

2015年5月18日 全6頁

Indicators Update

3月機械受注

足下は堅調も、先行きには警戒が必要

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2015年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+2.9%となり、市場コンセンサス（同+1.5%）を上回った。機械受注の増加傾向が続いていることを確認する良好な結果であった。ただし、4-6月期見通しでは、急減が見込まれており、先行きには不安の残る内容である。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.3%と3ヶ月ぶりに増加した。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+4.7%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳をみると、幅広い業種で増加しており、力強い内容であった。
- 内閣府公表の2015年4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲7.4%と4四半期ぶりの減少が見込まれている。業種別には、製造業が同▲9.4%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲4.8%となっており、これまでの増加傾向が一服する見込みとなっている。民需（船舶・電力を除く）の4-6月期見通しは、4月から6月にそれぞれ前月比▲4.4%の減少でも達成可能である。また、4月から6月にそれぞれ前月比▲0.7%の減少でも、4-6月期には前期比増加を記録する。国内景気の改善や輸出の増加に起因する設備投資需要が発現し始めていることを考慮すると、予想以上に弱気の見通しであると評価する。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2014年						2015年						3月
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
民需（船電を除く）	▲ 3.1	▲ 16.4	0.8	7.4	2.3	2.4	▲ 3.5	0.1	5.6	2.5	▲ 1.4	2.9	
コンセンサス												1.5	
DIR予想												1.0	
製造業	▲ 10.0	▲ 14.4	4.3	13.7	▲ 3.3	6.7	▲ 2.9	▲ 1.9	10.4	▲ 3.2	▲ 0.6	0.3	
非製造業（船電を除く）	6.2	▲ 12.8	▲ 3.2	▲ 0.5	6.0	0.3	▲ 2.8	▲ 2.9	5.0	8.0	▲ 5.0	4.7	
外需	63.7	▲ 43.7	54.1	▲ 36.8	19.6	▲ 7.5	0.9	▲ 7.0	0.1	14.2	6.6	▲ 13.5	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

3月機械受注：増加傾向を確認する良好な結果

2015年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+2.9%となり、市場コンセンサス（同+1.5%）を上回った。機械受注の増加傾向が続いていることを確認する良好な結果であった。ただし、4-6月期見通しでは、急減が見込まれており、先行きには不安の残る内容である。

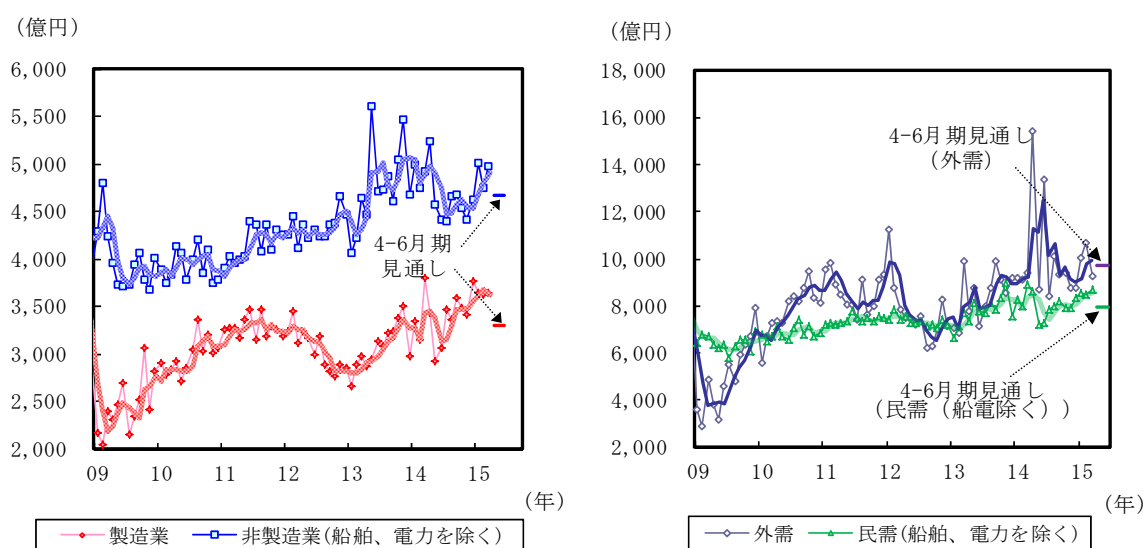
製造業：3ヶ月ぶりの増加

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+0.3%と3ヶ月ぶりに増加した。業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品（同+363.9%）、化学工業（同+23.9%）、一般機械（同+5.0%）、情報通信機械（同+7.6%）などが増加した。パルプ・紙・紙加工品については、前月に続き3桁増となっており、大型案件の受注が発生したとみられるため、結果はやや割り引いて評価する必要があるだろう。化学工業はこのところ低調な推移となっていたが、底打ちの兆しがみえる。一般機械は均せば横ばい圏の推移となっている。情報通信機械は増加傾向が明確化しており、良好な結果であった。

非製造業：ヘッドライン、内訳ともに力強い結果

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+4.7%と2ヶ月ぶりに増加した。内訳をみると、その他非製造業（同+12.1%）、卸売業・小売業（同+30.3%）、運輸業・郵便業（同+10.6%）などの幅広い業種で増加しており、力強い内容であった。その他非製造業はこのところ増加傾向が明確化しており、良好な結果であった。卸売業・小売業や運輸業・郵便業は振れを伴いながらも横ばい圏の推移となっている。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

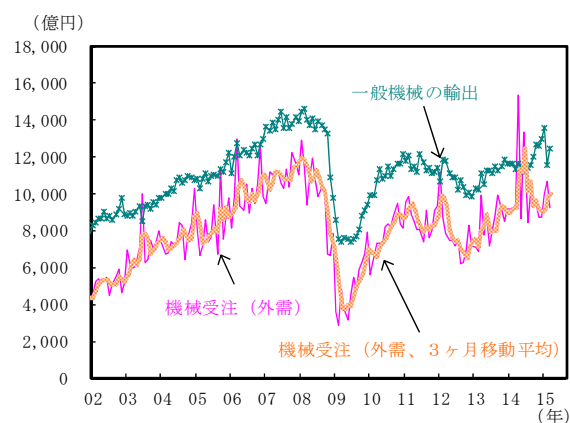


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：緩やかな増加基調へ復するも加速は見込めず

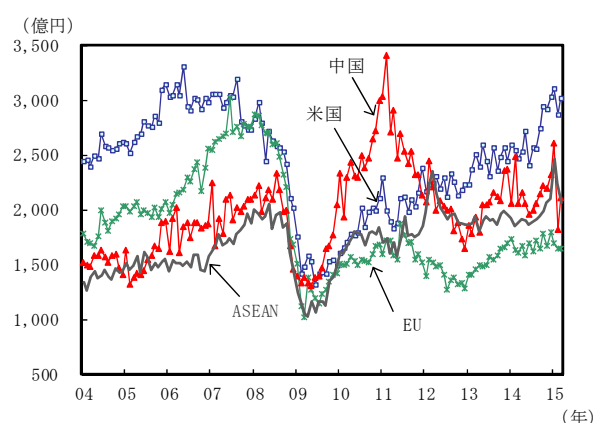
外需は前月比▲13.5%と4ヶ月ぶりに減少したものの、3ヶ月移動平均値で見ると3ヶ月連続で増加しており、2014年12月を底に緩やかな増加傾向へと復している。ただし、内閣府公表の4-6月期見通しは前期比▲2.4%となり、持ち直しの動きが一服する見込みとなっている。中国経済の減速に加え、2015年1-3月期の米国の設備投資が2011年1-3月期以来の減少となるなど、足下で海外での設備投資需要にやや停滞感が見られていることには警戒が必要だ。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



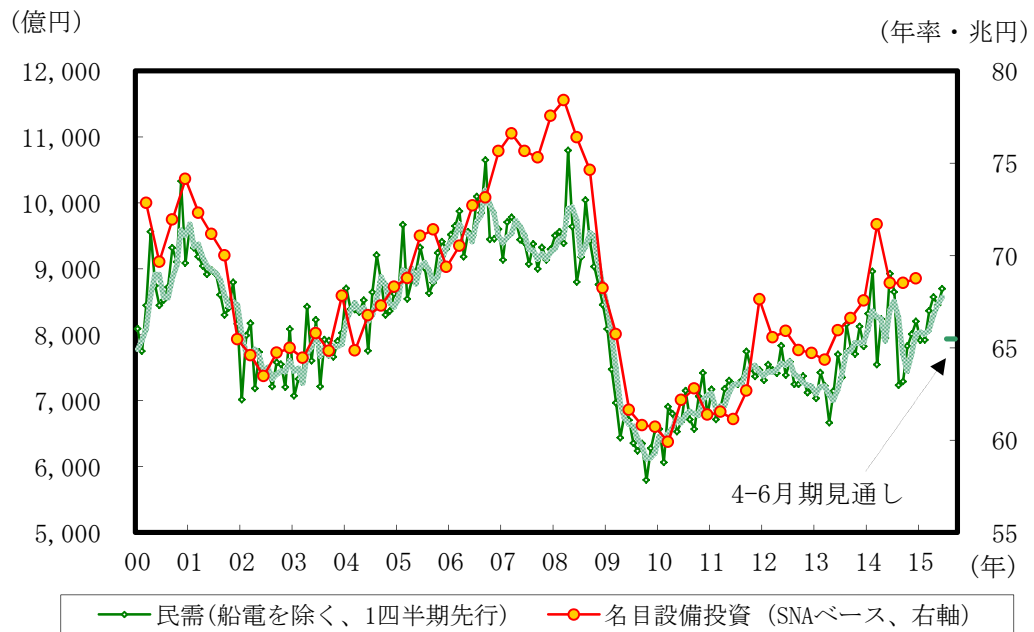
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

内閣府公表の4-6月期見通しは極めて慎重な内容

内閣府公表の2015年4-6月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲7.4%と4四半期ぶりの減少が見込まれている。業種別には、製造業が同▲9.4%、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲4.8%となっており、これまでの増加傾向が一服する見込みとなっている。民需（船舶・電力を除く）の4-6月期見通しは、4月から6月にそれぞれ前月比▲4.4%の減少でも達成可能である。また、4月から6月にそれぞれ前月比▲0.7%の減少でも、4-6月期には前期比増加を記録する。国内景気の改善や輸出の増加に起因する設備投資需要が発現し始めていることを考慮すると、予想以上に弱気の見通しであると評価する。

内閣府見通しを考慮すると、4-6月期にはこれまでの増勢が一時的に鈍化する可能性はあるものの、基調としては緩やかな持ち直しが続くとみている。GDP統計の実質設備投資は2014年度に入り、停滞が続いていた。しかし、足下で設備投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送用機械）は緩やかな増加傾向にある。先行指標である機械受注が均せば上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対して前向きな姿勢が示されている。これらの理由から、GDPベースの設備投資は徐々に増加基調に転じる見込みである。

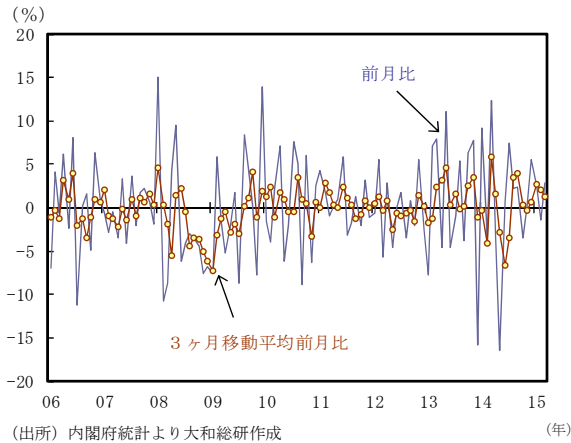
図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



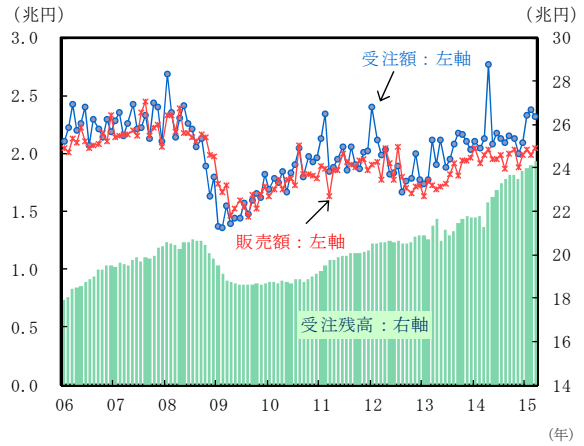
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

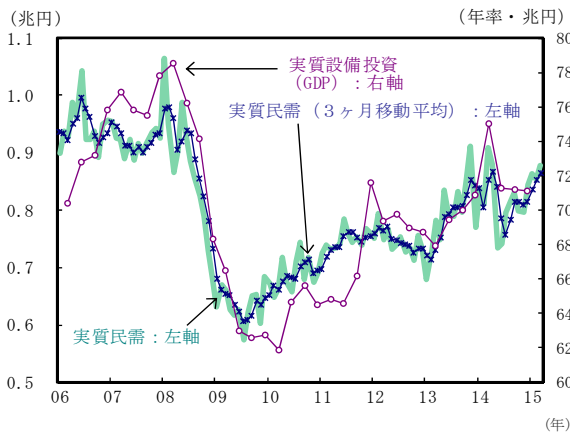
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



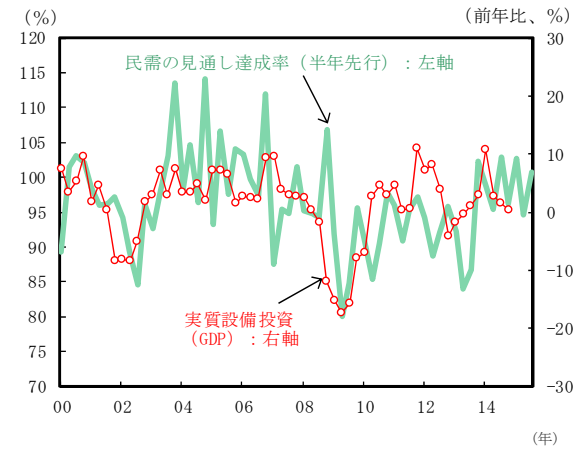
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

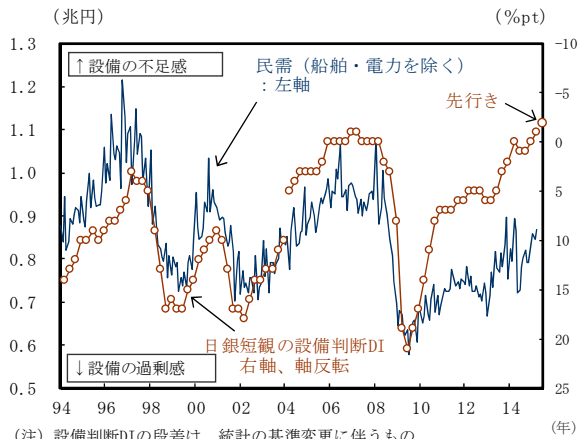


民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



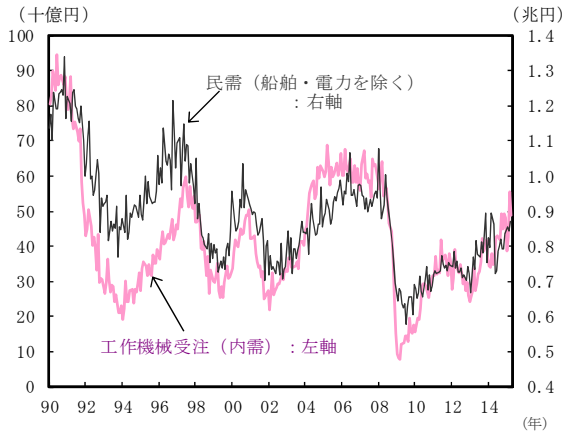
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



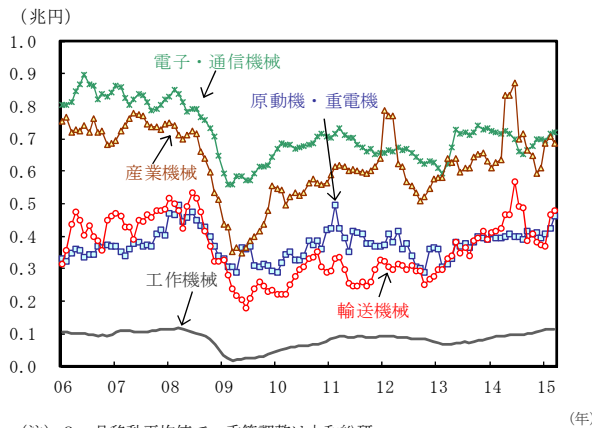
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



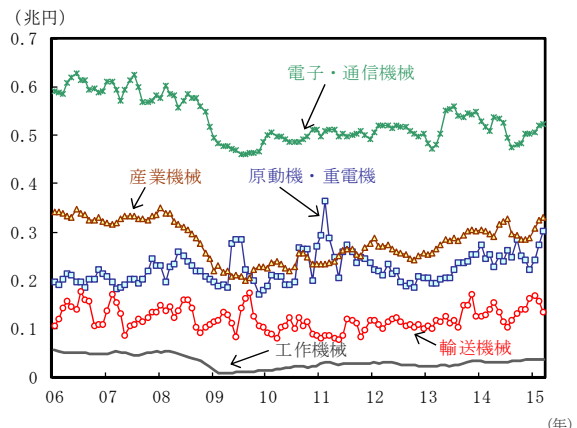
機種別と製造業・非製造業の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）



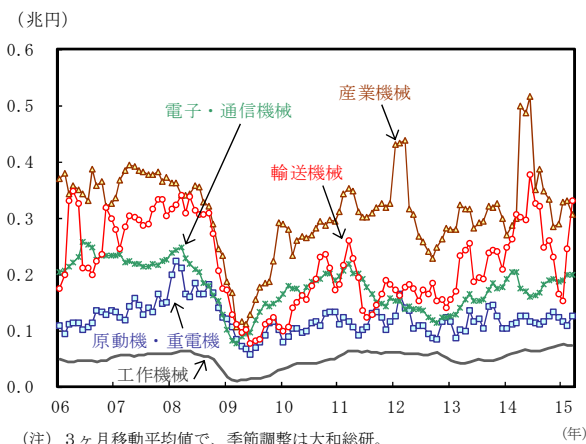
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



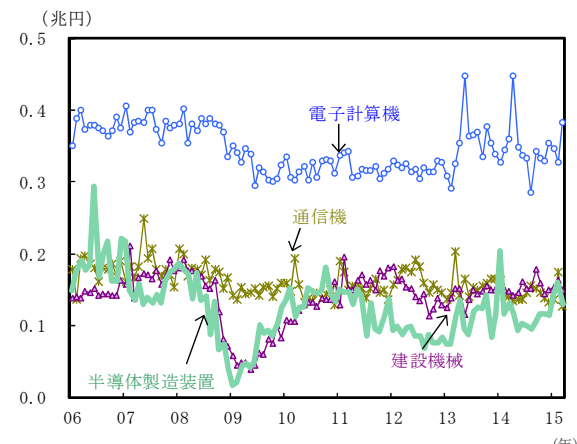
(年)

機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



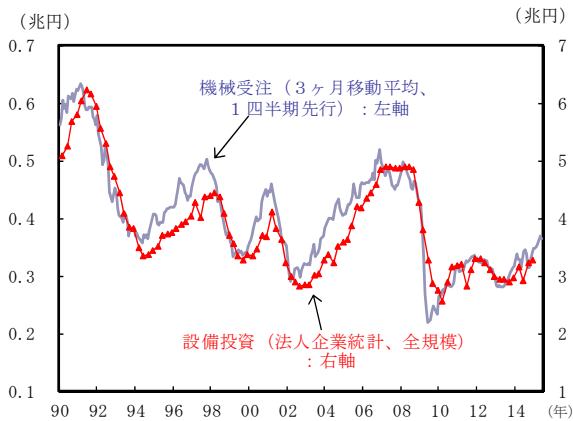
(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）



(年)

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）

